

会計年度任用職員制度の現状と課題

—制度導入から一年、現場は今—

日 時：2022年8月28日（日）14時から

会 場：さいたま市浦和区 さいたま共済会館

講 師：自治労本部 森本正宏総合労働局長

資料代：500円（会員は無料です）

自治体で働く会計年度任用職員等は 2020 年総務省調査によると全国で約 70 万人とされ、常勤職員と同様に地方行政の重要な担い手となっています。

適正な任用・勤務条件の確保を目的に、2020 年4月から会計年度任用職員制度がスタートし、各種休暇制度の確立や「期末手当」の支給などにより、「官製ワーキングプア」の状況からは一定程度改善しましたが、常勤職員との均衡・均等、いわゆる同一労働同一賃金の観点からは程遠い状況は変わっていません。とりわけ短時間の会計年度任用職員は法律上諸手当のうち期末手当しか支給ができないなど格差は広がるばかりです。

良質で安定した行政サービスの維持・向上のためには、会計年度任用職員の処遇改善、雇用安定がはかれることが必要です。制度導入から一年が経過しその現状から、課題を明らかにしていきたい。



参加申込書

名前	住所	所属	連絡先電話

当日参加も歓迎ですが、資料準備のためできるだけ事前にお申し込みください。

申し込み先 FAX 048-836-1113

E-mail info@saita-jichi.jp

主催 公財) 埼玉県地方自治研究センター 共催 自治労埼玉県本部